



平成24年度 J A 共済連の決算の概況

全国共済農業協同組合連合会
全国本部経営管理部決算グループ

J A 共済連の平成24年度決算は、7月25日開催の通常総代会において承認されたところであるが、本稿ではその決算概況について報告することとしたい。

1. 平成24年度決算の特徴について

平成24年度は、生命総合共済の伸展を主な要因として、受入共済掛金が過去最高水準となるとともに、総資産は50兆円を超えた。一方で、将来の共済金の支払いなどに備えるための共済契約準備金も増加し、負債の部合計では47兆円を超えた。また、基礎利益は、費差損益および危険差損益は減少したが、利益差損益が改善した結果、4,983億円となった。このような状況のなかで、決算処理については、経営の健全性の確保と契約者・会員還元とのバランスを考慮し、以下のとおり行った。

(1) リスク担保力の強化

建物更生共済の共済リスクに備える異常危険準備金は、平成22年度決算において東日本大震災の発生等に伴い取崩しを行ったが、未だその復元が図れていないことから、将来の巨大災害時の共済金支払いに備え異常危険準備金残高の早期復元を図るための積立てを行った。

また、価格変動準備金は、農協法令の改正により前年度決算から積立限度額が引上げられ、価格変動リスクへの対応の必要性が増していることから、リスク担保力を強化するための積立てを行った。

(2) 契約者割戻し

生命総合共済の割戻率は前年度と同率と

し、建物更生共済（まもり）の危険差割戻率は東日本大震災の影響を大きく受けた前年度に比べて上げた。

この結果、契約者割戻準備金繰入額は、前年度より102億円増加し、727億円となった。

(3) 剰余金処分における会員配当金

出資配当金の出資配当率は、前年度と同率の年1.75%とした。

また、事業分量配当金は、前年度の通常分と同水準の40億円の配当を行い、出資配当金と事業分量配当金を合わせた会員配当金の総額は、前年度より40億円増加の168億円とした。

(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、諸準備金の積立てやその他有価証券評価差額金の増加などにより支払余力の総額が増加したことから、前年度より75.4%増加し、708.8%となった。

2. 財務状況について

平成24年度末の財務・運用資産の状況は、以下のとおりである。(表1・2)

(1) 資産の状況

① 総資産は、前年度末より3兆577億円増加し、50兆6,909億円(前年比106.4%)となった。

表1 財務の状況

(単位: 億円、%)

科 目	24 年 度 末		23 年 度 末		増 減 額	前 年 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資 産 の 部)						
運 用 資 産	485,829	95.8	457,421	96.0	28,408	106.2
未 収 再 保 険 勘 定 資 産	201	0.0	384	0.1	△ 183	52.3
業 務 用 固 定 資 産	871	0.2	841	0.2	29	103.5
資 本 貸 付 金	1,000	0.2	1,000	0.2	—	100.0
外 部 出 資 資 産	3,121	0.6	3,186	0.7	△ 64	98.0
繰 延 税 金 資 産	8,950	1.8	9,559	2.0	△ 608	93.6
貸 倒 引 当 金	△ 70	△ 0.0	△ 106	△ 0.0	36	65.8
外 部 出 資 等 損 失 引 当 金	△ 2	△ 0.0	△ 7	△ 0.0	5	27.6
そ の 他	7,007	1.4	4,052	0.9	2,955	172.9
資 産 の 部 合 計	506,909	100.0	476,332	100.0	30,577	106.4
(負 債 の 部)						
共 済 契 約 準 備 金	466,263	92.0	442,921	93.0	23,342	105.3
(うち 支 払 備 金)	(7,778)	(1.5)	(7,262)	(1.5)	(515)	(107.1)
(うち 責 任 準 備 金)	(452,853)	(89.3)	(430,113)	(90.3)	(22,740)	(105.3)
そ の 他 負 債	2,859	0.6	880	0.2	1,978	324.7
諸 引 当 金	384	0.1	387	0.1	△ 2	99.2
価 格 変 動 準 備 金	7,557	1.5	7,042	1.5	515	107.3
そ の 他	235	0.0	173	0.0	61	135.3
負 債 の 部 合 計	477,300	94.2	451,405	94.8	25,894	105.7
(純 資 産 の 部)						
会 員 資 本 合 計	24,150	4.8	22,755	4.8	1,394	106.1
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	5,458	1.1	2,170	0.5	3,288	251.5
純 資 産 の 部 合 計	29,609	5.8	24,926	5.2	4,682	118.8
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	506,909	100.0	476,332	100.0	30,577	106.4

表2 運用資産の状況

(単位: 億円、%)

科 目	24 年 度 末		23 年 度 末		増 減 額	前 年 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	2,753	0.6	2,952	0.6	△ 198	93.3
金 銭 の 信 託	294	0.1	235	0.1	58	124.9
金 銭 債 権	6,592	1.4	6,024	1.3	568	109.4
有 価 証 券	453,930	93.4	423,905	92.7	30,024	107.1
公 社 債	422,009	86.9	394,808	86.3	27,200	106.9
外 国 証 券	17,243	3.5	16,702	3.7	541	103.2
株 式	10,088	2.1	9,422	2.1	666	107.1
そ の 他 の 有 価 証 券	4,589	0.9	2,972	0.6	1,616	154.4
貸 付 金	18,800	3.9	21,243	4.6	△ 2,442	88.5
う ち 一 般 貸 付	13,171	2.7	15,553	3.4	△ 2,381	84.7
運 用 不 動 産	3,457	0.7	3,060	0.7	397	113.0
合 計	485,829	100.0	457,421	100.0	28,408	106.2

- ② 運用資産は、一時払契約の伸展に伴い運用資金が増加したことなどから、前年度末より2兆8,408億円増加し、48兆5,829億円（前年比106.2%）となった。
- ③ 繰延税金資産は、その他有価証券にかかる評価差額の増加に伴い繰延税金負債（貸借対照表に表示している繰延税金資産との相殺科目）の額が増加したことから、前年度末より608億円減少し、8,950億円（前年比93.6%）となった。

(2) 負債の状況

- ① 負債の部は、前年度末より2兆5,894億円増加し、47兆7,300億円（前年比105.7%）となった。
- ② 責任準備金は、一時払契約の伸展に伴い共済掛金積立金が増加したことなどから、前年度末より2兆2,740億円増加し、45兆2,853億円（前年比105.3%）となった。
- ③ 価格変動準備金は、農協法令の改正により前年度決算から積立限度額が引上げられ、価格変動リスクへの対応の必要性が増していることから、リスク担保力を強化するため515億円を積み立てた。この結果、期末残高は7,557億円（前年比107.3%）となった。

(3) 純資産の状況

純資産の部は、平成24年度に82JAから604億円の出資金を受け入れたこと、およびその他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前年度末より4,682億円増加し、2兆9,609億円（前年比118.8%）となった。

3. 収支状況について

平成24年度の収支状況は、以下のとおりである。（表3）

(1) 経常損益の状況

① 概要

ア. 経常収益

経常収益は、東日本大震災にかかる支払

表3 収支の状況

(単位：億円、%)

科 目	24年度	23年度	増減額	前年比
経常収益	77,906	77,010	895	101.2
直接事業収益	67,312	60,420	6,892	111.4
うち受入共済掛金	66,595	58,851	7,743	113.2
うち再保険金	610	1,464	△ 854	41.7
共済契約準備金戻入額	746	7,469	△6,723	10.0
うち支払備金戻入額	-	6,542	△6,542	-
うち契約者割戻準備金戻入額	746	926	△ 180	80.5
財産運用収益	9,734	9,012	722	108.0
その他経常収益	112	108	4	104.0
経常費用	75,891	76,100	△ 209	99.7
直接事業費用	49,074	57,427	△8,352	85.5
うち支払返戻金	13,808	12,803	1,005	107.8
うち支払共済金	33,676	42,894	△9,218	78.5
共済契約準備金繰入額	23,473	15,084	8,388	155.6
うち支払備金繰入額	553	-	553	-
うち責任準備金繰入額	22,813	14,977	7,836	152.3
財産運用費用	1,107	785	322	141.0
価格変動準備金繰入額	515	1,030	△ 514	50.0
事業普及費・事業管理費	1,309	1,335	△ 26	98.0
その他経常費用	410	437	△ 26	93.9
経常利益	2,015	909	1,105	221.5
特別利益	80	67	13	119.6
特別損失	16	79	△ 62	21.3
税引前当期剰余	2,079	897	1,181	231.6
法人税等合計	433	1,222	△ 788	35.5
法人税、住民税及び事業税	1,037	67	969	1,532.6
法人税等調整額	△ 603	1,154	△1,758	-
契約者割戻準備金繰入額	727	624	102	116.4
当期剰余金又は当期損失金	918	△ 949	1,867	-
当期首繰越剰余金	35	133	△ 98	26.3
災害救済積立金取崩額	4	52	△ 48	8.1
共済契約特別積立金取崩額	-	1,046	△1,046	-
交通事故対策基金取崩額	148	156	△ 7	95.2
経営基盤整備積立金取崩額	231	254	△ 23	90.8
当期末処分剰余金	1,337	693	644	193.0

備金戻入額のあった前年度に比べて共済契約準備金戻入額が大きく減少したものの、受入共済掛金および財産運用収益が増加したことなどから、前年度より895億円増加し、7兆7,906億円（前年比101.2%）となった。

イ. 経常費用

経常費用は、責任準備金繰入額が増加した一方で、支払共済金が減少したことなどから、前年度より209億円減少し、7兆5,891億円（前年比99.7%）となった。

ウ. 経常利益

以上の結果、経常利益は、前年度より1,105億円増加し、2,015億円（前年比221.5%）となった。

② 主要科目の状況

ア. 直接事業収益、直接事業費用

(ア) 受入共済掛金の合計は、生命総合共済の一時払掛金が増加したことなどから、前年度より7,743億円増加し、6兆6,595億円（前年比113.2%）となった。

(イ) 支払共済金は、満期共済金が減少していることに加え、建物更生共済の事故共済金が東日本大震災の影響を大きく受けた前年度に比べて減少したことなどから、前年度より9,218億円減少し、3兆3,676億円（前年比78.5%）となった。

イ. 財産運用収益、財産運用費用

財産運用収益から財産運用費用を差し引いた正味財産運用益は、利息及び配当金収入が増加したことなどから、前年度より400億円増加し、8,626億円（前年比104.9%）となった。

その結果、正味運用利回りは1.85%（前年度1.85%）となった。

ウ. 事業普及費、事業管理費

事業普及費と事業管理費の合計は、東日本大震災にかかる査定費が前年度に比べて

減少したこと、および経費の効率的な使用に努めたことなどから、前年度より26億円減少し、1,309億円（前年比98.0%）となった。

(2) 特別損益および剰余金の状況

① 特別損失

特別損失は、東日本大震災発生に伴い52億円の災害救援金を支払った前年度より62億円減少し、16億円（前年比21.3%）となった。

② 法人税等合計

法人税、住民税及び事業税の額は、東日本大震災にかかる共済金支払い等に伴い課税所得が大幅に減少していた前年度より969億円増加し、1,037億円（前年比1,532.6%）となった。

一方、法人税等調整額は、法人税率の引下げによる繰延税金資産の取崩しに伴い費用計上した前年度より1,758億円減少し、△603億円となった。

その結果、法人税等合計は、前年度より788億円減少し、433億円（前年比35.5%）となった。

③ 契約者割戻準備金繰入額

生命総合共済の割戻率は前年度と同率とし、建物更生共済（まもり）の危険差割戻率は東日本大震災の影響を大きく受けた前年度に比べて引上げた。

その結果、契約者割戻準備金繰入額は、前年度より102億円増加し、727億円（前年比116.4%）となった。

④ 当期剰余金、当期末処分剰余金

当期剰余金は、前年度より1,867億円増加し、918億円となった。

また、当期末処分剰余金は、前年度より644億円増加し、1,337億円（前年比193.0%）となった。

4. 剰余金処分について

剰余金処分の内容は、以下のとおりである。

(表 4)

表 4 剰余金処分

(単位：百万円)

項 目	合 計
I 当期末処分剰余金	133,752
II 剰余金処分額	
1. 利益準備金	18,366
2. 任意積立金	86,460
(1) 特別危険積立金	7,368
(2) 災害救援積立金	427
(3) 共済契約特別積立金	41,512
(4) 交通事故対策基金	1,023
(5) 経営基盤整備積立金	36,127
3. 会員配当	16,855
(1) 出資配当金 (1.75%)	12,842
(2) 事業分量配当金	4,012
剰余金処分額 計	121,681
III 次期繰越剰余金	12,070

(1) 利益準備金

増資に伴い利益準備金の積立てが必要となっていることから、定款の定めにより、当期剰余金の20%にあたる183億円を積み立てた。

(2) 任意積立金 (目的積立金)

規程等に基づき、次のとおり積み立てた。

- ① 特別危険積立金は、異常危険準備金限度超過の取崩額相当額73億円を積み立てた。
- ② 災害救援積立金は、当年度の取崩額相当額4億円を積み立てた。
- ③ 共済契約特別積立金は、共済契約準備金等にかかる当年度の税効果相当額556億円のうち、利益準備金に積み立てる141億円を除く415億円を積み立てた。
- ④ 交通事故対策基金は、当基金から生じる運用益相当額の10億円を積み立てた。

- ⑤ 経営基盤整備積立金は、事務・電算システムの再構築に備え、361億円を積み立てた。

(3) 出資配当金、事業分量配当金

会員配当の総額は、前年度より40億円増加の168億円とした。

- ① 出資配当金は、払込済出資金に対し年1.75% (前年度同率) で計算した128億円を配当した。
- ② 事業分量配当金は、前年度の通常分と同水準の40億円を配当した。

5. 主な経営指標について

(1) 支払余力 (ソルベンシー・マージン) 比率

支払余力 (ソルベンシー・マージン) 比率は、諸準備金の積立てやその他有価証券評価差額金の増加などにより支払余力の総額が増加したことから、前年度より75.4%増加し、708.8%となった。(表 5)

(2) 基礎利益

基礎利益は、利差損益が改善したことから、前年度より462億円増加し、4,983億円となった。(表 6)

(3) 実質純資産額

実質純資産額は、責任準備金対応債券等の有価証券の評価差額が増加したことなどから、前年度より2兆7,081億円増加し、11兆9,001億円となった。(表 7)

表5 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

(単位：億円)

	24年度末	23年度末	前年差	増減率
支払余力の総額 a	83,996	76,360	7,636	10.0%
リスクの合計額 b	23,700	24,110	△ 410	△ 1.7%
支払余力比率 a / ((1/2) × b) × 100	708.8%	633.4%	75.4%	

(注) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率とは、通常の予測を超えて発生する諸リスク（巨大災害など）に対応するため、どのくらいの支払余力を備えているかを判断するための経営指標のひとつである。

また、J A 共済連では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできない。

なお、この比率が200%を下回った場合には、監督官庁による業務改善命令等の対象となる。

表6 基礎利益

(単位：億円)

	24年度	23年度	前年差
基礎利益	4,983	4,521	462
(うち費差損益)	1,535	1,536	△ 0
(うち利差損益)	△ 2,090	△ 2,716	625
(うち危険差損益)	5,538	5,701	△ 162

(注) 基礎利益とは、共済事業本来の期間損益を示す指標で、具体的には、損益計算書の「経常利益」から、有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金取崩額などの「臨時損益」を除いて算出している。

共済事業は、長期間にわたって契約者への保障を確実に履行するために、共済掛金（予定事業費率、予定利率、予定死亡・予定危険率）の設定にあたって、あらかじめ将来のリスクに備えて適度の安全性を確保している。そのため、この予定の率と決算による実績との差額が発生することになる。

表7 実質純資産額

(単位：億円)

	24年度末	23年度末	前年差
実質純資産額	119,001	91,919	27,081
対総資産比率	23.5%	19.3%	4.2%

(注) 実質純資産額とは、実質的な債務超過かどうかを判定するための基準である。

具体的には、「時価評価した資産の額」から「負債から自己資本とみなされるもの（異常危険準備金、価格変動準備金など）を除いた額」を控除して算出している。